

## 1 2 . 個別財務諸表等

### (1)比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 1 4 . 4 . 1 至 1 4 . 9 . 3 0		前 年 中 間 期 自 1 3 . 4 . 1 至 1 3 . 9 . 3 0		前 期 自 1 3 . 4 . 1 至 1 4 . 3 . 3 1	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	180,165	100.0	168,222	100.0	339,003	100.0
売 上 原 価	109,421	60.7	103,094	61.3	207,777	61.3
売 上 総 利 益	70,743	39.3	65,127	38.7	131,226	38.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,502	32.5	55,456	33.0	114,898	33.9
営 業 利 益	12,241	6.8	9,671	5.7	16,327	4.8
営 業 外 収 益	( 3,215)	1.8	( 3,382)	2.0	( 8,403)	2.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	538		587		830	
雑 収 入	2,677		2,795		7,573	
営 業 外 費 用	( 6,405)	3.6	( 4,370)	2.5	( 6,028)	1.8
支 払 利 息	704		894		1,579	
雑 支 出	5,701		3,475		4,449	
経 常 利 益	9,051	5.0	8,682	5.2	18,702	5.5
特 別 利 益	( 29)	0.0	( 1)	0.0	( 2)	0.0
固 定 資 産 売 却 益	29		1		2	
特 別 損 失	( 2,264)	1.2	( 1,349)	0.8	( 46,855)	13.8
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	954		532		1,080	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	478		816		1,542	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	831				41,274	
関 係 会 社 整 理 損					2,957	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	6,815	3.8	7,335	4.4	28,150	8.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,803		5,566		4,461	
法 人 税 等 調 整 額	2,367		2,617		2,683	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,379	2.4	4,386	2.6	29,928	8.8
前 期 繰 越 利 益	3,954		3,563		3,563	
中 間 配 当 額					1,788	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	8,334		7,949		28,153	

## (2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 ( 1 4 . 9 . 3 0 )		前 年 中 間 期 ( 1 3 . 9 . 3 0 )		前 期 ( 1 4 . 3 . 3 1 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	( 193,462)	( 52.1)	( 191,633)	( 47.8)	( 181,185)	( 50.6)
現 金 及 び 預 金	17,912		17,387		11,643	
受 取 手 形	10,243		11,231		9,714	
売 掛 金	89,845		85,570		87,493	
有 価 証 券			1,081		300	
自 己 株 式			1			
製 品 ・ 商 品	21,180		25,284		22,821	
原 材 料	10,697		10,026		10,774	
仕 掛 品	15,686		16,279		15,730	
貯 蔵 品	2,686		2,772		2,531	
前 払 費 用	2,886		2,930		1,783	
繰 延 税 金 資 産	7,252		6,488		6,810	
未 収 入 金	10,505		10,541		8,260	
そ の 他 の 流 動 資 産	4,668		2,401		3,567	
貸 倒 引 当 金	103		362		246	
固 定 資 産	( 177,704)	( 47.9)	( 208,859)	( 52.2)	( 176,853)	( 49.4)
有 形 固 定 資 産	( 86,706)	23.4	( 80,709)	20.2	( 88,470)	24.7
建 物	28,049		24,832		24,755	
構 築 物	2,688		2,040		2,111	
機 械 及 び 装 置	39,386		28,608		28,347	
車 両 運 搬 具	161		116		125	
工 具 器 具 備 品	3,445		3,386		3,342	
土 地	10,435		10,535		10,487	
建 設 仮 勘 定	2,539		11,188		19,302	
無 形 固 定 資 産	( 5,616)	1.5	( 4,387)	1.1	( 4,947)	1.4
ソ フ ト ウ ェ ア	4,326		3,850		3,891	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,290		537		1,055	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 85,381)	23.0	( 123,762)	30.9	( 83,435)	23.3
投 資 有 価 証 券	10,907		11,135		10,961	
関 係 会 社 株 式	52,837		92,620		52,308	
関 係 会 社 出 資 金	6,114		5,431		5,957	
長 期 貸 付 金	2,657		1,340		1,697	
長 期 前 払 費 用	1,265		922		788	
繰 延 税 金 資 産	8,825		7,738		7,152	
そ の 他 の 投 資 金	5,089		10,666		7,234	
貸 倒 引 当 金	2,316		6,094		2,664	
資 産 の 部 合 計	371,167	100.0	400,493	100.0	358,038	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 ( 14 . 9 . 30 )		前 年 中 間 期 ( 13 . 9 . 30 )		前 期 ( 14 . 3 . 31 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	( 126,907)	( 34.2)	( 134,246)	( 33.5)	( 130,395)	( 36.4)
支 払 手 形	13,848		13,727		11,657	
買 掛 金	36,640		45,222		39,848	
短 期 借 入 金	19,000		13,760		16,000	
長期借入金(一年以内返済)	3,014		3,518		1,017	
社 債(一年以内償還)	10,000		15,000		15,000	
未 払 金	6,147		6,686		10,875	
未 払 費 用	26,888		27,826		26,039	
未 払 法 人 税 等	4,968		5,545		4,354	
前 受 金	552		559		686	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,099		1,195		1,111	
関係会社整理損失引当金	3,500				3,500	
事業再編・整理損失引当金			988			
その他の流動負債	1,248		216		304	
固 定 負 債	( 78,276)	( 21.1)	( 67,396)	( 16.8)	( 64,559)	( 18.1)
社 債	32,000		40,000		32,000	
長 期 借 入 金	22,098		4,642		9,127	
長期預り保証金	270		241		269	
退職給付引当金	23,887		22,513		23,152	
その他の固定負債	19				10	
負 債 の 部 合 計	205,183	( 55.3)	201,642	( 50.3)	194,955	( 54.5)
資 本 金			37,519	9.4	37,519	10.5
資 本 準 備 金			79,342	19.8	79,342	22.1
利 益 準 備 金			7,760	1.9	7,760	2.2
その他の剰余金	( )	( )	( 73,838)	( 18.4)	( 37,735)	( 10.5)
特別償却準備金			195		195	
圧縮記帳積立金			5,727		5,727	
別 途 積 立 金			59,964		59,964	
中間(当期)未処分利益			7,949		28,153	
(うち中間(当期)純利益)	( )	( )	( 4,386)		( 29,928)	
その他有価証券評価差額金			390	0.1	844	0.2
自 己 株 式					119	0.0
資 本 金	37,519	10.1				
資 本 剰 余 金	( 79,342)	( 21.4)	( )	( )	( )	( )
資 本 準 備 金	79,342					
利 益 剰 余 金	( 48,087)	( 12.9)	( )	( )	( )	( )
利 益 準 備 金	7,760					
任 意 積 立 金	31,992					
中 間 未 処 分 利 益	8,334					
(うち中間純利益)	( 4,379)	( )	( )	( )	( )	( )
その他有価証券評価差額金	1,192	0.3				
自 己 株 式	159	0.0				
資 本 の 部 合 計	165,983	( 44.7)	198,850	( 49.7)	163,082	( 45.5)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	371,167	100.0	400,493	100.0	358,038	100.0

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額  
2.保証債務残高  
(うち保証予約等)

( 当 中 間 期 ) ( 前 年 中 間 期 ) ( 前 期 )  
183,361百万円 179,860百万円 183,334百万円  
34,344百万円 54,209百万円 41,073百万円  
(22,902百万円) (35,226百万円) (29,500百万円)

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

#### (3) たな卸資産

製品は総平均法による低価法、商品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

#### (4) 関係会社整理損失引当金

関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

#### (5) 事業再編・整理損失引当金

事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

#### (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

### (追加情報)

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前年中間期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、当中間期においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

### 13. リース取引関係

当中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前年中間期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																																																																																		
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,869</td> <td style="text-align: center;">2,248</td> <td style="text-align: center;">3,621</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,251</td> <td style="text-align: center;">1,603</td> <td style="text-align: center;">1,648</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,427</td> <td style="text-align: center;">4,063</td> <td style="text-align: center;">5,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,364百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	17	13	4	機械及び装置	5,869	2,248	3,621	車両運搬具	20	12	7	工具器具備品	3,251	1,603	1,648	ソフトウェア	268	185	83	合計	9,427	4,063	5,364	1年内	1,455百万円	1年超	3,908百万円	合計	5,364百万円	支払リース料	798百万円	減価償却費相当額	798百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,935</td> <td style="text-align: center;">1,473</td> <td style="text-align: center;">4,462</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,898</td> <td style="text-align: center;">1,598</td> <td style="text-align: center;">1,299</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,235</td> <td style="text-align: center;">3,324</td> <td style="text-align: center;">5,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,911百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	建物	11	7	3	機械及び装置	5,935	1,473	4,462	車両運搬具	31	12	18	工具器具備品	2,898	1,598	1,299	ソフトウェア	358	231	127	合計	9,235	3,324	5,911	1年内	1,458百万円	1年超	4,452百万円	合計	5,911百万円	支払リース料	755百万円	減価償却費相当額	755百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">5,935</td> <td style="text-align: center;">1,893</td> <td style="text-align: center;">4,041</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,310</td> <td style="text-align: center;">1,925</td> <td style="text-align: center;">1,384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,671</td> <td style="text-align: center;">4,108</td> <td style="text-align: center;">5,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,563百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	17	10	7	機械及び装置	5,935	1,893	4,041	車両運搬具	31	15	15	工具器具備品	3,310	1,925	1,384	ソフトウェア	377	263	114	合計	9,671	4,108	5,563	1年内	1,444百万円	1年超	4,118百万円	合計	5,563百万円	支払リース料	1,530百万円	減価償却費相当額	1,530百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	17	13	4																																																																																																																	
機械及び装置	5,869	2,248	3,621																																																																																																																	
車両運搬具	20	12	7																																																																																																																	
工具器具備品	3,251	1,603	1,648																																																																																																																	
ソフトウェア	268	185	83																																																																																																																	
合計	9,427	4,063	5,364																																																																																																																	
1年内	1,455百万円																																																																																																																			
1年超	3,908百万円																																																																																																																			
合計	5,364百万円																																																																																																																			
支払リース料	798百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	798百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	11	7	3																																																																																																																	
機械及び装置	5,935	1,473	4,462																																																																																																																	
車両運搬具	31	12	18																																																																																																																	
工具器具備品	2,898	1,598	1,299																																																																																																																	
ソフトウェア	358	231	127																																																																																																																	
合計	9,235	3,324	5,911																																																																																																																	
1年内	1,458百万円																																																																																																																			
1年超	4,452百万円																																																																																																																			
合計	5,911百万円																																																																																																																			
支払リース料	755百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	755百万円																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物	17	10	7																																																																																																																	
機械及び装置	5,935	1,893	4,041																																																																																																																	
車両運搬具	31	15	15																																																																																																																	
工具器具備品	3,310	1,925	1,384																																																																																																																	
ソフトウェア	377	263	114																																																																																																																	
合計	9,671	4,108	5,563																																																																																																																	
1年内	1,444百万円																																																																																																																			
1年超	4,118百万円																																																																																																																			
合計	5,563百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,530百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,530百万円																																																																																																																			

## 14. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	平成14年9月30日現在			平成13年9月30日現在			平成14年3月31日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
関連会社株式	829	829	-	1,660	1,288	372	1,660	1,039	620

## 15. 重要な後発事象

当中間期

### (会社分割)

1. 当社は、平成14年7月18日開催の取締役会の決議により、平成14年10月1日付で、当社の機器生産統括部門を会社分割して当社100%出資の連結子会社であるコニカテクノプロダクト(株)に承継いたしました。

#### (1) 会社分割の目的

当社グループ機器事業の競争力強化、経営資源の効率化、有効活用並びに意思決定の迅速化を図るため、またコニカテクノプロダクト(株)の生産統括機能の充実・強化を図るため、当社内の機器生産統括部門を分社化してコニカテクノプロダクト(株)へ統合することといたしました。

#### (2) 承継した資産・負債の明細及び純資産額

流動資産 8,881百万円                      流動負債 7,760百万円

固定資産 628百万円                      固定負債 -百万円

資産合計 9,510百万円                      負債合計 7,760百万円

純資産総額 1,750百万円

#### (3) 会社分割によって増加したコニカテクノプロダクト(株)の資本金及び資本準備金

当社がコニカテクノプロダクト(株)へ承継した純資産総額1,750百万円全額をコニカテクノプロダクト(株)の資本金にあてることといたしました。

2. 当社は、平成14年11月8日開催の取締役会にて、平成15年4月1日付で全事業部門を分社し持株会社となることを決議いたしました。この持株会社制への移行及び分社施策に関する定款一部変更について平成14年12月19日開催予定の臨時株主総会に提案し承認を得る予定であります。

#### (1) 会社分割・持株会社制移行の目的

当社は、グループ経営の意思決定と各事業の執行を明確に分離し、グループ企業価値の最大化を図るために最も適した企業形態として、持株会社制(持株会社と4事業会社及び2共通機能会社)へ移行することといたしました。

当該分割により各事業を承継する承継会社においては、明確な事業責任と自立した経営、フレキシブルな組織運営とスピーディーな意思決定により、事業競争力を一層強化いたします。持株会社は、経営資源の最適配分、経営効率の向上推進、提携戦略による事業の強化、大型新規事業の育成など事業ポートフォリオ経営を推進するとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

( 2 ) 各事業部門 ( 社内カンパニー ) の承継会社及び承継させる資産・負債の明細 ( 平成 1 4 年 9 月 3 0 日現在 )

コンシューマーイメージングカンパニー

コニカフォトイメージング ( 株 )

流動資産197億円	流動負債200億円
固定資産375億円	固定負債 56億円
資産合計572億円	負債合計256億円

メディカル&グラフィックカンパニー

コニカメディカルアンドグラフィック ( 株 )

流動資産214億円	流動負債213億円
固定資産282億円	固定負債 52億円
資産合計497億円	負債合計265億円

オフィスドキュメントカンパニー

コニカビジネステクノロジーズ ( 株 )

流動資産181億円	流動負債251億円
固定資産317億円	固定負債 42億円
資産合計499億円	負債合計294億円

オプト&EMテクノロジーカンパニー

コニカオプト ( 株 )

流動資産111億円	流動負債173億円
固定資産156億円	固定負債 18億円
資産合計267億円	負債合計191億円

技術センター

コニカテクノロジーセンター ( 株 )

流動資産 27億円	流動負債 18億円
固定資産 23億円	固定負債 17億円
資産合計 50億円	負債合計 36億円

事業サポート本部

コニカビジネスエキスパート ( 株 )

流動資産 13億円	流動負債 29億円
固定資産 74億円	固定負債 23億円
資産合計 88億円	負債合計 52億円

**( 厚生年金基金の代行部分の返上 )**

当社が加入するコニカ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 1 4 年 1 0 月 1 8 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針 ( 中間報告 )」( 日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 1 3 号 ) 第 4 7 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、当期の損益において特別利益約 6 9 億円を計上する見込みであります。